

当協会は労働条件の向上と労働災害の防止を図り、労働者の福祉の増進ならびに健全な産業の興隆に寄与するため、労働基準法や労働安全衛生法をはじめとする労働関係法令の普及促進に関する事業に取り組んでいる。

今年度の事業計画は、良好な労使関係による企業の繁栄を目指し、各地区労働基準協会などと協力して、最近の労働トラブルの防止を分かりやすく学ぶセミナーを開催する。また、法改正された育児・介護休業法に係る環境整備の推進や働き方改革の実現・生産性の向上・人手不足の解消を進める上でのデジタル化（業務の効率化）の取組について周知啓発を行う。

健康安全に関しては、労働安全衛生管理水準の維持・向上を図り労働災害の防止につなげるため、愛知産業安全衛生大会を通じた意識啓発、災害防止に向けたリスクマネジメントの推進などに取り組み、技能講習をはじめとする講習会については、法改正などを踏まえ適宜適切に開催する。また、愛知安全管理者交流会、愛知衛生管理者交流会及び愛知 THP 推進協議会による工場見学会・情報交流会の開催、説明会・セミナーの実施、表彰制度の創設等により、事業所に対し情報交換・意見交流の場を提供する。

また、地区協会との協力体制推進として、県下共通の無料労働相談体制を整備し、会員企業に対するサービスを強化する。

なお、引き続き、受講者のニーズを的確に捉え各種セミナー・講習会などを開催するとともに、更なる経費削減に努め、公益社団法人として財務基盤の安定・強化を図る。

1 労働関係法令の普及促進など

(1) 最近の労働トラブルの防止を分かりやすく学ぶ無料セミナー【総務部会、賃金・時間部会】

都道府県労働局総合労働相談、労働裁判及び労働局行政指導から見える労働トラブル、問題点を分かりやすく解説し、良好な労使関係による企業の繁栄を目指し、留意・遵守すべき法律等の情報提供などを行う。具体的には愛知労働局、各地区労働基準協会および関係団体などの協力を得て、標記に関するセミナー（無料）を県下各地区で開催する（6～3月、計10回以上）。

(2) 男女ともに仕事と育児等を両立できる環境整備に向けたセミナー【賃金・時間部会】

昨年6月に育児・介護休業法が改正され、本年4月から段階的に施行される。出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、男女ともに仕事と育児等を両立できるよう育児休業を取得しやすい雇用環境整備に係るセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(3) 働き方改革を進める上でのデジタル化（業務の効率化）実践セミナー【賃金・時間部会】

昨年7月、いわゆる「過労死大綱」が変更され、働き方の変化による過労死等の防止が必要とされている。長時間労働削減、年休取得の数値目標も強化され、働き方改革の取組が喫緊の課題とされる中、労働行政担当官によるテレワークや勤務間インターバル制度等の労働時間関係対策、また、経済産業行政担当官によるデジタル化、DX（業務改革等）の支援施策（補助金等）及びその実践事例の説明・解説により、働き方改革、生産性向上の気運の醸成、啓発を図る。

(4) 最新の労働情勢・関係法令の周知（経営者セミナー）【総務部会】

トップクラスの専門家を招いて標記に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(5) 労災保険実務【労災部会】

労災補償申請時の実務対応手続き等に関するセミナーを開催し、その周知啓発を図る。

(6) 全国労働基準関係団体連合会（全基連）への協力【総務部会】

全基連が主催する各種講習のほか、同会が行政機関などから事業を受託した場合はそれらに協力し、労働関係法令の普及促進に寄与する。

2 労働安全衛生管理水準の維持・向上など

(1) リスクアセスメントの推進【安全部会】

化学物質の自律的管理が法令で義務づけられる等、リスクアセスメント実施の必要性が高まっており、愛知労働局、地区協会及び他の労働災害防止団体とも協力し、名古屋、豊橋、岡崎他広く県下各地区でリスクアセスメント普及のためのセミナーを実施する。

(2) 愛知産業安全衛生大会【安全部会、健康部会】

第13次労働災害防止推進計画の重点施策の普及促進を図るとともに、安全意識の高揚と安全衛生管理水準の向上を目的に、愛知労働局をはじめとする行政当局、経済団体や関係団体などの後援、各地区労働基準協会などの協力の下、7月7日（会場：名古屋国際会議場センチュリーホール）に、安全衛生に関する喫緊の課題となっているテーマを取り上げ開催する。

(3) 安全衛生教育事業・講習会【安全部会、健康部会】（別紙[4]頁参照）

登録教習機関として行う技能講習のほか、特別教育などの講習会を実施し、安全衛生の強化・充実を図るとともに、講習会場での事故防止に向け、定期的に安全点検を実施し、安心・安全な講習会を提供する。

本年度は、建築物の解体作業等における有資格者（建築物石綿含有建材調査者講習修了者）による石綿含有建材に関する事前調査が義務付けられ、令和5年10月の施行に向けて、県内の有資格者の養成が喫緊の課題とされているため、今年度から「一般建築物石綿含有建材調査者講習」を新規に開講する。

- ① 技能講習（12講習）：フォークリフト運転（31・35H）、ガス溶接、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、有機溶剤作業主任者、特定化学物質および四アルキル鉛等作業主任者、プレス機械作業主任者、乾燥設備作業主任者、はい作業主任者、石綿作業主任者、鉛作業主任者、ショベルローダー等運転
- ② 特別教育（11教育）：アーク溶接、産業用ロボット、自由研削といし取替・試運転、機械研削といし取替・試運転、ダイオキシン、粉じん、低圧電気、電気自動車等整備、石綿作業従事者、フルハーネス（1.5・6H）
- ③ 能力向上等教育（6教育）：安全管理者選任時研修、局所排気装置自主検査者講習、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習、マスクフィットテスト実施者養成研修、石綿含有建材調査者（新規）
- ④ 免許試験等受験準備勉強会（4勉強会）：衛生管理者（1種）、エックス線作業主任者、潜水士、作業環境測定士

(4) 産業保健に関する取組み【健康部会】

愛知労働局をはじめとする行政当局および関係団体との共催で産業保健セミナーを開催する。

(5) 健康安全に関する情報交換・意見交流【安全部会・健康部会】

各部会構成の愛知安全管理者交流会、愛知衛生管理者交流会及び愛知THP推進協議会による工場見学会・情報交流会、説明会・セミナー、事例発表などを行う。

(6) 中央労働災害防止協会（中災防）への協力【安全部会・健康部会】

中災防が主催する大会、セミナー、相談事業などに協力し、安全衛生の啓発促進に努める。

3 県下共通の無料労働相談室の運用【総務部会】

県下地区協会の会員企業を対象に、名北協会の相談窓口を活用し、地区協会の相談アドバイザーと連携して、会員企業がより労働相談しやすい体制を整備し、今年度中に運用を開始する。

4 諸会議の円滑な運営【総務部会】

以下の諸会議を円滑に開催・運営する。

- ① 定時会員総会（第11回・6月）

- ② 理事会（第56回・5月、第57回・6月、第58回・11月、第59回・3月）
- ③ その他必要に応じ開催する諸会議

5 広報活動【総務部会】

月刊会報誌「ARK」を毎月発行し、行政当局からの周知依頼などに対応するとともに、ホームページを通じて適宜適切に有益な情報発信を行う。

6 関係官公庁・団体の連絡調整など【総務部会】

愛知労働局、愛知県、名古屋市をはじめとする行政当局、災害防止団体や安全衛生団体などの関係団体、経済団体、全国および都道府県労働基準協会や各地区労働基準協会などと連絡調整を図りながら事業を進める。

7 その他

- ① 優良事業場および労働者の表彰（安全優良職長厚生労働大臣顕彰、緑十字賞、中小企業無災害記録証）
- ② 団体労働災害総合保険の周知と集金代行
- ③ その他協会の目的を達成するために必要な事業

以上

2022年度事業計画（大会・セミナー）

部会	大会・セミナー名	開催予定時期	目標参加者数 (人)※2
安全	2022年度愛知産業安全衛生大会[2-(1)]	7月7日	600～1000
健康	第81回全国産業安全衛生大会2022in福岡[2-(6)]	10月19～21日	未定
総務	最近の労働トラブルの防止を分かりやすく学ぶセミナー[1-(1)] ※1	(6～3月)	(累計300～500)
	最新の労働情勢・関係法令に関するセミナー[1-(4)]	2月	100
安全	リスクマネジメント推進のためのセミナー[2-(3)]	6・1月他	累計100～200
健康	産業保健セミナー[2-(4)]	11月	100
賃金 時間	最近の労働トラブルの防止を分かりやすく学ぶセミナー[1-(1)] ※1	(6～3月)	(累計300～500)
	男女ともに仕事と育児等を両立できる環境整備セミナー[1-(2)]	9月	100
	働き方改革を進める上でのデジタル化(業務の効率化)実践セミナー[1-(3)]	10月	100
労災	労災保険実務に関するセミナー[1-(5)]	12月	100

※1 総務部会、賃金・時間部会の合同開催 ※2 目標参加者数は新型コロナウイルス感染症の状況などにより変更する場合がある。

【*】「第81回（令和4年度）全国産業安全衛生大会2022 in 福岡」開催のご案内

標記大会が次のとおり開催されます。同大会にご参加いただき、労働災害防止および労働安全衛生水準の向上にご活用ください。

- 1 開催期間 10月19日(水)～21日(金) (オンデマンド配信期間：10月19日(水)～11月4日(金))
- 2 会場 マリンメッセ福岡 B館（福岡県福岡市博多区沖浜町2-2）他
- 3 大会テーマ 太宰府の地 皆で学んで高めよう 安全・健康の知恵

基本的考え方

- ◇受講者ニーズを捉え外部会場を積極的に活用し講習を実施 ◇感染防止対策として定員上限は通常時の50%
 ◇法改正などを踏まえ石綿含有建材調査者（能力向上等教育）を新設、マスクフィットテスト実務者養成研修（能力向上等教育）の受講回数を設定

講習・教育名	2022年度		2021年度				2021年度に対する増減			
	計画(A)		実績(B)		計画(C)		対実績(A-B)		対計画(A-C)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
技能講習										
フォークリフト運転（31H）	64	2,528	61	2,469	64	2,355	3	59	0	173
フォークリフト運転（35H）	1	10	1	7	1	10	0	3	0	0
ガス溶接	22	759	19	731	21	913	3	28	1	▲154
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	71	2,860	62	2,680	69	2,853	9	180	2	7
有機溶剤作業主任者	63	3,070	58	2,804	55	2,605	5	266	8	465
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	71	3,294	222	12,024	216	13,074	▲151	▲8,730	▲145	▲9,780
プレス機械作業主任者	13	615	11	510	12	560	2	105	1	55
乾燥設備作業主任者	19	862	19	822	20	917	0	40	▲1	▲55
はい作業主任者	13	575	12	530	12	541	1	45	1	34
石綿作業主任者	46	2,200	33	1,843	20	951	13	357	26	1,249
鉛作業主任者	6	270	6	271	6	260	0	▲1	0	10
ショベルローダー等運転（31H）	4	72	6	72	7	126	▲2	0	▲3	▲54
小計	393	17,115	510	24,763	503	25,165	▲117	▲7,648	▲110	▲8,050
特別教育										
アーク溶接	13	488	12	372	12	449	1	116	1	39
産業用ロボット（検査・教示）	6	270	11	461	10	400	▲5	▲191	▲4	▲130
自由研削といし・取替・試運転	17	612	13	465	13	440	4	147	4	172
機械研削といし・取替・試運転	5	200	5	175	5	212	0	25	0	▲12
廃棄物の焼却施設に関する業務	2	64	2	78	2	59	0	▲14	0	5
粉じん作業	7	261	6	228	6	203	1	33	1	58
低圧電気取扱業務（実技7H）	19	903	17	783	17	787	2	120	2	116
電気自動車等整備	6	158	4	101	3	100	2	57	3	58
石綿使用建築物等解体等業務	2	65	1	32	1	40	1	33	1	25
フルハーネス（6.0H）	28	1,330	20	983	18	829	8	347	10	501
フルハーネス（1.5H）	1	20	1	20	2	80	0	0	▲1	▲60
小計	106	4,371	92	3,698	89	3,599	14	673	17	772
能力向上等教育										
安全管理者選任時研修	4	152	4	176	4	170	0	▲24	0	▲18
局所排気装置等自主検査者講習	6	240	5	202	5	207	1	38	1	33
安全衛生推進者養成講習	4	120	3	107	3	92	1	13	1	28
衛生推進者養成講習	1	32	2	40	2	48	▲1	▲8	▲1	▲16
マスクフィットテスト実務者養成研修	12	432	6	160	0	0	6	272	12	432
石綿含有建材調査者（新規）	13	1,017	0	0	0	0	13	1,017	13	1,017
小計	40	1,993	20	685	14	517	20	1,308	26	1,476
免許試験等受験準備勉強会										
第1種衛生管理者	7	309	5	208	5	240	2	101	2	69
衛生管理者（直前コース）	0	0	1	9	3	100	▲1	▲9	▲3	▲100
エックス線作業主任者	3	143	2	107	2	80	1	36	1	63
潜水士	1	28	1	25	1	30	0	3	0	▲2
ガス溶接作業主任者	0	0	1	18	1	32	▲1	▲18	▲1	▲32
作業環境測定士	1	36	1	26	1	30	0	10	0	6
小計	12	516	11	393	13	512	1	123	▲1	4
合計	551	23,995	633	29,539	619	29,793	▲82	▲5,544	▲68	▲5,798

	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度					
2016年度～2020年度の実績	405	17,194	418	23,767	453	24,615	405	22,828	416	23,871

〇22年度収支予算（概要）

（単位：千円）

		2022予算 (A)	2021実績 (B)	差 (A-B)	差異の主な要因	2021予算 (C)	差 (A-C)
講習会	開催回数 (回)	551	633	▲82		619	▲68
	受講者数 (人)	23,995	29,539	▲5,544		29,793	▲5,798
経常収益	事業収益	447,840	490,747	▲42,907	・講習会開催回数および受講者数の減	496,540	▲48,700
	その他	5,488	6,013	▲525		5,588	▲100
	計	453,328	496,761	▲43,433		502,128	▲48,800
経常費用	人件費	125,286	128,612	△3,326	・講習会開催回数減による講習会運営 担当者延べ人員の減	115,919	9,367
	諸謝金	82,283	88,535	△6,252	・講習会開催回数減による講師謝金の減	86,787	△4,504
	講習会等 協力諸費	49,383	55,409	△6,026	・講習会受講者数減による地区協会受付 手数料の減	54,762	△5,379
	賃借料	72,493	73,743	△1,250	・講習会開催回数減による会場費、機器 借用料の減	73,989	△1,496
	その他	98,567	113,751	△15,184	・講習会受講者数減によるテキスト購入減 ・収益減による消費税減 等	108,618	△10,051
	計	428,012	460,052	△32,040		440,075	△12,063
当期経常 増減額		25,316	36,708	▲11,392		62,053	▲36,737

・千円未満切捨て

- ・経常収益は、新型コロナウイルス感染防止対策として講習会等の定員上限半減を継続する中、法改正による特需効果の終了による受講者数減などを受け、対21年度実績比43百万円減の453百万円となる。
- ・経常費用は、講習会開催回数・受講者数減による講師謝金、地区協会受付手数料、会場費・機器借用料、テキスト購入費減などを受け、同32百万円減の428百万円となる。
- ・結果として当期経常増減額は同11百万円減の25百万円となるが、21年度に引き続き「講習会運営管理システム再開」の実施に備え「新規諸設備積立資産」として積み立てる。

2022年度 収支予算（正味財産増減計算書ベース）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	6,000	6,000	0
特定資産受取利息	6,000	6,000	0
受 取 会 費	4,305,000	4,305,000	0
受 取 会 費	4,305,000	4,305,000	0
事 業 収 益	447,840,000	496,540,000	△ 48,700,000
技 能 講 習	286,960,000	399,903,000	△ 112,943,000
特 別 教 育	66,992,000	59,380,000	7,612,000
向 上 等 教 育	70,882,000	16,869,000	54,013,000
受 験 準 備 勉 強 会	13,879,000	11,130,000	2,749,000
研 修 事 業	2,525,000	2,698,000	△ 173,000
全 基 連 事 業	1,472,000	2,360,000	△ 888,000
中 災 防 事 業	3,430,000	2,500,000	930,000
そ の 他 事 業	1,700,000	1,700,000	0
雑 収 益	1,176,000	1,276,000	△ 100,000
受 取 利 息	6,000	6,000	0
受 取 手 数 料	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
雑 収 益	70,000	70,000	0
経常収益計	453,328,000	502,128,000	△ 48,800,000
(2) 経常費用			
事 業 費	402,845,000	415,977,000	△ 13,132,000
給 料 手 当	90,454,000	86,953,000	3,501,000
退 職 給 付 費 用	2,009,000	3,605,000	△ 1,596,000
福 利 厚 生 費	12,232,000	11,188,000	1,044,000
人 材 派 遣 費	4,560,000	0	4,560,000
人 材 育 成 費	261,000	174,000	87,000
会 議 費	1,325,000	1,154,000	171,000
旅 費 交 通 費	1,761,000	738,000	1,023,000
通 信 運 搬 費	5,847,000	4,290,000	1,557,000
消 耗 品 費	45,093,000	52,488,000	△ 7,395,000
光 熱 水 料 費	2,134,000	2,522,000	△ 388,000
印 刷 製 本 費	3,172,000	3,174,000	△ 2,000
賃 借 料	70,817,000	72,213,000	△ 1,396,000
諸 謝 金	80,783,000	85,387,000	△ 4,604,000
講 習 会 等 協 力 諸 費	49,383,000	54,762,000	△ 5,379,000
保 守 費	7,113,000	7,288,000	△ 175,000
租 税 公 課	13,710,000	17,450,000	△ 3,740,000
減 価 償 却 費	8,761,000	8,700,000	61,000
雑 費	3,430,000	3,891,000	△ 461,000

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	25,171,000	24,098,000	1,073,000
給 料 手 当	13,234,000	11,722,000	1,512,000
退職給 付 費用	333,000	343,000	△ 10,000
福 利 厚 生 費	2,168,000	1,908,000	260,000
人 材 育 成 費	39,000	26,000	13,000
会 議 費	2,226,000	1,226,000	1,000,000
旅 費 交 通 費	167,000	78,000	89,000
通 信 運 搬 費	1,050,000	550,000	500,000
消 耗 品 費	23,000	23,000	0
光 熱 水 料 費	66,000	78,000	△ 12,000
印 刷 製 本 費	1,860,000	2,860,000	△ 1,000,000
賃 借 料	1,676,000	1,776,000	△ 100,000
諸 謝 金	1,500,000	1,400,000	100,000
保 守 費	74,000	502,000	△ 428,000
租 税 公 課	30,000	50,000	△ 20,000
減 価 償 却 費	0	300,000	△ 300,000
雑 費	725,000	1,256,000	△ 531,000
経常費用計	428,016,000	440,075,000	△ 12,059,000
評価損益等調整前当期増減額	25,312,000	62,053,000	△ 36,741,000
当期経常増減額	25,312,000	62,053,000	△ 36,741,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	25,312,000	62,053,000	△ 36,741,000
一般正味財産期首残高	227,810,000	193,819,035	33,990,965
一般正味財産期末残高	253,122,000	255,872,035	△ 2,750,035
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	253,122,000	255,872,035	△ 2,750,035

2022年度 正味財産増減予算（内訳表）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	1,000	0	1,000
基本財産受取利息	1,000	0	1,000
特定資産運用益	6,000	0	6,000
特定資産受取利息	6,000	0	6,000
受取会費	2,152,000	2,153,000	4,305,000
受取会費	2,152,000	2,153,000	4,305,000
事業収益	420,271,000	27,569,000	447,840,000
技能講習	269,297,000	17,663,000	286,960,000
特別教育	62,868,000	4,124,000	66,992,000
向上等教育	66,519,000	4,363,000	70,882,000
受験準備勉強会	13,024,000	855,000	13,879,000
研修事業	2,369,000	156,000	2,525,000
全基連事業	1,381,000	91,000	1,472,000
中防災事業	3,218,000	212,000	3,430,000
その他事業	1,595,000	105,000	1,700,000
雑収益	1,103,000	73,000	1,176,000
受取利息	6,000	0	6,000
受取手数料	1,032,000	68,000	1,100,000
雑収益	65,000	5,000	70,000
経常収益計	423,533,000	29,795,000	453,328,000
（2）経常費用			
事業費	402,845,000		402,845,000
給料手当	90,454,000		90,454,000
退職給付費用	2,009,000		2,009,000
福利厚生費	12,232,000		12,232,000
人材派遣費	4,560,000		4,560,000
人材育成費	261,000		261,000
会議費	1,325,000		1,325,000
旅費交通費	1,761,000		1,761,000
通信運搬費	5,847,000		5,847,000
消耗品費	45,093,000		45,093,000
光熱水料費	2,134,000		2,134,000
印刷製本費	3,172,000		3,172,000
賃借料	70,817,000		70,817,000
諸謝金	80,783,000		80,783,000
講習会等協力費	49,383,000		49,383,000
保守費	7,113,000		7,113,000
租税公課	13,710,000		13,710,000
減価償却費	8,761,000		8,761,000
雑費	3,430,000		3,430,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
管 理 費		25,171,000	25,171,000
給 料 手 当		13,234,000	13,234,000
退職給付費用		333,000	333,000
福 利 厚 生 費		2,168,000	2,168,000
人 材 育 成 費		39,000	39,000
会 議 費		2,226,000	2,226,000
旅 費 交 通 費		167,000	167,000
通 信 運 搬 費		1,050,000	1,050,000
消 耗 品 費		23,000	23,000
光 熱 水 料 費		66,000	66,000
印 刷 製 本 費		1,860,000	1,860,000
賃 借 料		1,676,000	1,676,000
諸 謝 金		1,500,000	1,500,000
保 守 費		74,000	74,000
租 税 公 課		30,000	30,000
減 価 償 却 費		0	0
雑 費		725,000	725,000
経常費用計	402,845,000	25,171,000	428,016,000
評価損益等調整前当期経常増減額	20,688,000	4,624,000	25,312,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	20,688,000	4,624,000	25,312,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
建物附属設備品除却損	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
ソフトウェア除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	20,688,000	4,624,000	25,312,000
一般正味財産期首残高			227,810,000
一般正味財産期末残高			253,122,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	253,122,000